社労士 ふ く し ま 月間情報 No.208

2014.11 月号

福島県社会保険労務士会　〒960-8252

発行担当者　広報委員会　蓬田信一　福島市御山字三本松 19-3

http://fukushima-sr.jp　TEL０２４－５３５－４４３０

E-mail　fukusha@green.ocn.ne.jp　FAX０２４－５３４－５４３２

目　次

P1～　県会情報　・退職・社労士会セミナー　・年金・労働総合相談所　・研修会の予定　・電子申請どうでしょう

P2～　連合会情報　・パートタイム労働者の職場環境の改善に役立つ説明会　・倫理研修テキストの公開　・連合会 HP 会員専用ページ情報

P3～　関係機関だより　・厚生労働省　・日本年金機構　・協会けんぽ　・社会保険ふくしま

P4～　支部研修会　・郡山支部　・会津支部　・いわき支部

P5　事務局だより

P6～　理事会報告

県　会　情　報

1. 年金・労働総合相談所主催「退職・社労士会セミナー」

平成 26 年 12 月 2 日（火）コラッセふくしま（福島市）において、事業主及び人事・労務担当者、定年を迎える方々を対象に、街角の年金相談センター福島にご協力いただき、「退職・社労士会セミナー」を開催いたします。また同日は「社労士の日」として連合会主催「全国一斉電話相談会」も開催いたします。詳細については、別添チラシをご覧ください。

2. 年金・労働総合相談所について≪これまでの相談件数≫

実施	年金･労働総合相談所			
	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
26 年度(9 月)	6 件	6 件	5 件	5 件
10/22(水)	0 件	0 件	0 件	0 件
今年度実績	6 件	6 件	5 件	5 件
総計	H15.6～26.10　149 件		19.7～26.10　98 件	
実施	被災者支援無料相談会(県会事務局)			
	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
10/15～11/5	0 件	1 件	0 件	0 件

＜次回相談員＞

○年金労働総合相談所

【11/26】

・菱沼直子・佐野光夫

○被災者支援無料相談会

【11/12】諸橋千恵子

【11/19】丹治正夫

【12/3】　中島真由美

3. 研修会の予定

11月28日(金) ビッグパレットふくしま 13：30～17：00	倫理 研修	講義（DVD視聴含む）、グループディスカッション、事例解説	武田業務委員長 吉田業務副委員長

※倫理研修について、遅刻、早退を合わせて30分以上の者は未修了となりますので、当日の天候等を十分考慮し会場にお越しください。また、「月刊社労士８月号」30～33ページ（連合会発行）にグループディスカッションに使用する「設例問題」が掲載されております。事前に自己学習をお願いいたします。

電子申請どうでしょう【第15回】

こんにちは。元気に電子申請やってますか！？電子申請は順調でしょうか?
まだ導入されていない先生方も、そろそろ導入に前向きな検討をされていると思います。

さて、行政にとって、紙ベースの業務処理の場合、いちいち目で拾い端末で入力しなければなりませんし、その際に発生するミスのチェックもしなければなりません。人海戦術で何とかするのかもしれませんが、いわば「アナログ」な情報処理では、コストもリスクも無視できるものではないはず。数年前の年金記録問題を思い起こして見れば、そんな「アナログ」な情報処理ゆえに記録が正確でなかったり、遺漏が生じたりしたのかもしれません。そこで、インターネット等を通じて、利用者にパソコン上でデータを入力させ、申請させれば、紙ベースで受け付ける申請処理のミスは避けることができるはずです。処理すべき案件は、書類から目で拾い打ち込んでデータ化しなくても、端末の電源を投入すればデータが画面に立ちあがってくるのですから。

政府が電子申請を導入した背景と利用を促している本音はそんなところでしょう。しかし、以前の「電子申請どうでしょう」に記載があったように、厚生労働省に関わる電子申請の利用率は残念ながら極端に低率のままです。その理由の一つは、我々社労士に業務を委託していない事業所にとって（事業所の規模や性格にもよりますが）、社会保険や雇用保険、労働保険の申請や手続きにわざわざ電子申請を利用するまでもない、という意識があるからでしょう。導入がややこしい（と導入していない事業主は考えそう）電子申請を始めるよりも、年金事務所やハローワークに行けば用紙は貰えるし、社会保険の算定基礎届や労働保険の確定概算申告書は郵送してもらえるし。「行政とは利用者にサービスするために存在する云々」のややこしい原理原則はとりあえず置いといて、つまるところ、利用者の視点からいえば、電子申請の運用面での恩恵をより多く受けられるのは行政の側なのです。いまのところは。

先日、とある社労士から伺った話です。その社労士が、新規の顧問先開拓のために訪れた事業所にて、弊所では電子申請にも対応しています、と話したところ、そこの事業主から「電子申請？政府は税金使ってインターネットの活用とかいってるけど、ウチはめんどくさいからやってないよ。どうせなら電子申請以外の受け付けは廃止にして、電子申請できない、めんどうだ、というヒトは、電子申請のできるトコロへ頼んで下さい、ってことにすればスッキリするし、税金のムダにならないのにね」と意見を頂戴したそうです。その後、業務を受託できたかは伺っておりませんが…。

電子申請を推進する立場ではありますが、顧問先にも明確なメリットを打ち出せないのでは、自らの事務所の業務の効率化云々を謳ったところで、「電子申請しましょう」と働きかけるには少々弱いのかな、と思えます。業として社会保険労務士をやっている以上、顧問先にメリットがなければ報酬は得られないのですから。そんな訳で、先に紹介した事業主の意見をヒントに、今後「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「マイナンバー法」が施行されることも踏まえて、あれこれ考えている今日この頃でした。

電子化推進特別委員会　副委員長　草野智正（相馬支部）

連合会情報

１．　パートタイム労働者の職場環境の改善に役立つ説明会開催（チラシ）

厚生労働省では、全国４７都道府県にて「パートタイム労働者の職場環境の改善に役立つ説明会」を実施いたします。

本説明会は、自社のパートタイム労働者の雇用管理状況の自主点検・診断を行うサイト「パート労働者活躍企業診断サイト」及び自社の取組を発信するサイト「パート労働者活躍企業宣言サイト」が構築されることに伴い、開催されるものです。

詳細については、別添チラシ及び連合会ＨＰをご覧ください。

http://www.shakaihokenroumushi.jp/social/topics/2014/1014.html

２．　平成 26 年度版倫理研修テキストの公開について

倫理研修は、社会保険労務士の職業倫理を保持するため、都道府県社会保険労務士会において、所属する全会員が 5 年に 1 回必ず受講しなければならない義務研修です。

本年度使用する「倫理研修テキスト」を受講対象者以外の方にも自己研鑽の一助として会員専用ページの無料ダウンロードに公開します。連合会ＨＰ会員サイトにアクセスしてご覧ください。

３．連合会HP会員専用ページ情報

以下について、連合会ＨＰ会員専用ページに掲載されておりますので、ご確認ください。

http://www.shakaihokenroumushi.jp/social/explanation.html

＜通達情報＞

〇労働関係

- 平成 26 年度最低賃金周知広報の実施について
- 労災保険の特別加入の加入・脱退などの手続期間の拡大について（周知依頼）

〇社会保険関係

- 健康保険の事務の一部を行わせる地域の指定の取消しについて
- 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等の一部の施行に伴う不整合記録の発生の防止に係る事務の取扱いについて
- 健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令の施行について

＜トレンドボックス＞【日本年金機構より】

- 年金記録の訂正手続の創設にかかる切替時期の対応（正式版）（指示・依頼）
- 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令及び省令の公布（情報提供）

関係機関だより

厚生労働省

1. 労働時間適正化キャンペーン（チラシ）

詳細は下記特設サイトをご確認ください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudoukijun/campaign.html

2. 男女がともに働きやすい職場づくり推進セミナー（チラシ）

詳細は、別添チラシ及び福島労働局ＨＰをご覧ください。

http://fukushima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/news_topics/event.html

3. 「ねんきんネット」のご利用について・・・日本年金機構

「ねんきんネット」は、パソコン・スマートフォン等で年金加入記録の照会、年金見込額の試算、持ち主の分からない記録の検索、電子版「ねんきん定期便」や各種通知書の確認など、年金に関する便利なサービスをご利用いただけます。

詳細は、下記ＨＰをご覧いただくか、「ねんきんネット」で検索ください。

http://www.nenkin.go.jp/n/www/n_net/

4. 各種申請書・届出書様式の変更（チラシ）・・・協会けんぽ

5. 最新情報・健保クイズを配信・・・協会けんぽ

協会けんぽ福島支部では、毎月5日前後にメールマガジンを配信しております。
配信登録は無料です。下記ホームページアドレスからご登録ください。
検索サイトより「協会けんぽ福島　配信登録」の検索でも接続いただけます。
http://www.kyoukaikenpo.or.jp/13,47622,78,639.html

6. 社会保険ふくしま（財団法人福島県社会保険協会発行）については、ホームページをご覧ください。福島県社会保険協会 HP　http://www.f-shimakyoukai.or.jp

支部研修会

＜郡山支部＞

1. 日　時　　平成 26 年 11 月 18 日(火)　14：00～16：25
2. 場　所　　ビッグアイ郡山　7 階　第 1 会議室
郡山市駅前２丁目１１－１　Tel.024-922-5544
3. 内　容
『競業避止義務の理論と実務』　14：10～16：25
講師　湊法律事務所　弁護士　湊　一将氏
弁護士　天野智之　氏

＜会津支部＞

1. 日　時　　平成 26 年 11 月 19 日(金)　13：00～16：50
2. 場　所　　会津アピオスペース　2 階　第 3 研修室
会津若松市インター西 90　Tel. 0242－37－2801
3. 内　容
①「会津若松市地域自立支援協議会活動について」
講師　会津若松市障がい者支援課　　課長　齋藤哲雄　氏
同　　〃　　主査　折笠　健　氏
同　　会津若松市地域自立支援協議会就労部会長　西川しのぶ　氏
（ＮＰＯ法人ほっとハウスやすらぎ　副理事長）
②「法改正によるメンタルヘルスチェック等について（仮称）」
講師　会津労働基準監督署　担当者
③「メンタルヘルスについて（仮称）」
講師　会津中央病院救命救急センター・心療内科医師
会津支部　村山浩之　会員
④「社労士事務所としての対応（仮称）」　講師　会津支部　冨田支部長

＜いわき支部＞

1. 日　時　　平成 26 年 11 月 21 日(金)　13：30～17：00
2. 場　所　　いわき市生涯学習プラザ　研修室
いわき市平字一町目１番地　ティーワンビル４階　Tel. 0246-37-8888
3. 内　容
①成年後見制度　　13：40～14：40
■「成年後見の実務について」　講師　いわき支部　加藤和志　会員
■「権利擁護・成年後見センターの事業内容について」
講師　いわき市保健福祉課　地域福祉推進係　事業推進員　白土典子　氏
②外国人労働者の労務管理　　14：50～16：50
■「在留資格制度について」（仮題）
講師　行政書士さと法務事務所　行政書士　安藤　強　氏
■「外国人を雇用する際の手続きの留意点」（仮題）
講師　いわき支部　岡崎良之　会員
4. 忘年会　酒と食の工房 Piccolo(ピッコロ)（会費　5,400 円）17：30～19：30
いわき市平紺屋町 47-1　Tel：0246-24-0128

事務局だより

※会費について

下期分の会費について、10 月 31 日が納入期限となっております。お忘れの方は至急納入くださいますようお願いいたします。

※県会 HP（http://fukushima-sr.jp）への月間アクセス数情報

10 月 1 日～31 日総アクセス数　1,194

（内訳：新規 694 リピーター 500 ）

会務報告及び予定

10月　10日　中小企業支援事業「経営改善・労務管理セミナー」（コラッセふくしま）
　　16日　専門家派遣・相談等支援事業「全国コーディネーター会議」（厚生労働省）
　　経営労務監査推進特別委員会（事務局）
　　17、18、25日　特別研修（グループ研修）（南東北総合卸センター協同組合）
　　19、26日　年金相談実務者研修　WM研修（事務局）
　　22日　第138回年金・労働総合相談所（事務局）
　　23日　街角の年金相談センター運営部委員会（事務局）
　　27日　東北福島年金事務所との連絡会議
　　30日　北海道・東北地域協議会会長会、秋季定例会（ホテルメトロポリタン秋田）
　　31日　北海道・東北地域連絡会秋季定例会、地域協議会事務局長会議
　　（ホテルメトロポリタン秋田）
11月　5日　第2回研修会（清稜山倶楽部）
　　7日　東日本大震災復興支援事業　建設業向け「雇用管理セミナー」
　　（ビッグパレットふくしま）
　　10、11日　北海道・東北地域協議会主催3号業務研修会（ホテル青森）
　　14日　北海道・東北地域協議会主催東北南部3県労務管理研修会
　　（ホテルメトロポリタン山形）
　　18日　第1回専門家派遣・相談等支援事業連絡調整会議（県会事務局）
　　郡山支部研修会（ビッグアイ郡山）
　　19日　日本年金機構東北ブロック及び年金事務所との連絡会議
　　（東北福島年金事務所）
　　19日　会津支部研修会（会津アピオスペース）
　　21日　街角の年金相談センター運営部長会議（浜松町東京會舘）
　　21日　いわき支部研修会（いわき市生涯学習プラザ）
　　26日　第139回年金・労働総合相談所（事務局）
　　28日　倫理研修（ビッグパレットふくしま）
12月　2日　退職・社労士会セミナー（コラッセふくしま）
　　全国一斉電話相談会（事務局）

会員異動報告

	支部	名簿ﾍﾟｰｼﾞ	氏　　名	事務所・勤務先の名称・所在地・電話番号等
【入会】	郡山	11/1 付 入会 勤務	渡邉俊之	渡辺美和子労務管理事務所 郡山市土瓜 1 丁目 37 番地 TEL 024-951-0819/FAX 024-951-9030
【退会】	白河	P20	大川淳一郎	10/31 付抹消

第２回　理事会（書面）　報　告

日　時　平成26年9月3日（水）
出席者　19名　金子会長、宍戸・冨田・星副会長、草野・武田・吉田常任理事、渡邊・菅野・北目・大橋・清水・瀬尾・佐藤・菅沼・中目・蓬田・長倉・菊地理事

審議事項

１．　医療労務管理相談コーナー事業におけるアドバイザーについて
医療労務管理相談コーナーにおけるアドバイザーの佐野光夫（８月12日）、細谷克則（９月30日）会員から辞任届が提出されたので、新アドバイザーとして「医療労務コンサルタント研修」受講修了者の中から下記会員３名を選任、９月１７日付委嘱した。
阿部　正美、菅野　哲子、白岩　裕和会員（福島）

２．　建設業の労務管理改善に関する事業及び処遇改善アドバイザリー事業について
建設業の労務管理改善に関する事業及び処遇改善アドバイザリー事業の担当については、冨田副会長を中心に総務委員会が協力し実施する。

３．　成年後見制度特別委員会委員の選任について
佐久間哲（福島支部）委員の残任期間（来年度総会までの期間）について、中島真由美会員（福島支部）を選任した。

第３回　理　事　会　報　告

日　時　平成26年10月8日（水）12：35～16：40
場　所　南東北総合卸センター（郡山市）
出席者　19名　金子会長、宍戸・冨田・星副会長、草野・武田・吉田常任理事、渡邊・菅野・北目・大橋・清水・瀬尾・佐藤・菅沼・中目・蓬田・長倉・菊地理事

報告事項

・　復興支援事業として無料相談会（街角の年金相談センター福島の出張相談合同）を開催。

日時	場所	内容	相談員	相談
９月２日	東邦銀行/原町支店	年金相談	社労士１名、街角１名	年金5件
９月11日	大東銀行/本店	年金・労働相談	社労士４名、街角１名	年金3件、労働2件
10月２日	県信組合/南福島支店	年金相談	社労士１名、街角１名	年金16件

・　11月７日に福島県建設業協会（アドバイザリー業務）と共催で建設業向け「雇用管理セ

ミナー」をビッグパレットふくしま（郡山市）で開催。

- 年金・労働総合相談所（復興支援事業含む）の相談が増加している。あっせんに関する相談も増えている。
- 年金機構東北ブロック等との連絡会議において、算定の用紙の送付時期について早くしてほしい旨要望した。
- 年金相談員実務者研修（集合研修・WM研修）を10月に終了後、受講者は11月から街角センターにおいて勤務（研修）を行う。
- 街角センターの復興支援として12月～３月の第３火曜日にアオウゼ（福島市）において出張相談を行う。
- 高校生支援セミナーの申込は、福島南高、相馬東高、浪江高津島校、原町高の４校。希望校が少なくなっているので、引き続き県教育庁、県議会議員等にセミナーの有用性を訴えていく。
- 最賃センターにおける専門家派遣について、予定の90件を達成。
- 福島県立医大におけるがん治療者等に関する就労支援に関して、院内に「年金相談及び手続に関する名簿」を設置。
- 暑中見舞い、年始の新聞広告について、枠内の範囲で内容を見直す。
- 他　省略

審議事項

１．　今年度各委員会の事業の検討課題について

(1)　復興支援事業

年金の日制定に伴う東邦銀行主催による年金相談会への協力依頼の申出があり、予算の範囲内で受けることとした。

２月予定のセミナーと相談会、３月予定の雇用管理セミナー（いずれもいわき市開催）について、今月中に講師等を決める。

広報については、社労士の日（12月２日）とあわせて、広報委員会で検討する。

(2)　経営労務監査事業

①自治体への働きかけ

県内の市（福島市を除く12市）の担当窓口に連絡し、労働条件審査の導入等に関して支部長を中心に説明提案を行う。

②労働条件審査・診断業務の会員への利用促進

これまで労働条件審査・診断ツールを配付した会員を対象に、どのように利用しているか等のアンケート調査を行う。詳細は経営労務監査推進特別委員会で検討する。

また、今年度も会員向けの研修を行い、利用促進に努める。

③県社協「労務管理Ｑ＆Ａ」の改訂

福島県社会福祉協議会からの要請で一昨年作成した「労務管理Ｑ＆Ａ」について、法改正等に関する改訂の依頼があったので対応する。詳細は経営労務監査推進特別委員会で対応する。

(3) 成年後見制度の事業

成年後見制度特別委員会において、センター設立の詳細な内容、設立後の試算等具体的な内容を更に検討し、それをもとに今後の方向性について理事会で更に検討する。

(4) 建設業の労務管理改善に関する事業

建設業協会が福島県から受託した「処遇改善に関するアドバイザリー業務」について、相談業務及びそれに係る事務に関する再委託の覚書を締結することを確認した。
相談員の派遣依頼があった場合は、オリエンテーションの出席者から派遣する。

(5) 組織の強化について

職業倫理の高揚のため、支部でも倫理の研修時間を設けることを検討することとした。
委員会体制の見直し、役員改選における基準等について、総務委員会で継続検討する。

2． 社労士の日（12月２日）の取り組みについて

(1) 全国一斉電話相談会の対応について

連合会の広報事業として実施する全国一斉電話相談会（11：00～19：00）について、福島でも実施することを承認した。相談員については、年金・労働総合相談所の相談員に協力を求める。

(2) 広報

社労士制度や復興支援事業、社労士会セミナー等をあわせ、新聞広告、チラシ作成等の広報を展開する。

3． 医療労務コンサルタントについて

医療機関における労務管理に関するより高度な知識・能力、特に実務能力の向上のため、医療労務コンサルタント研修のフォローアップ研修を実施する。フォローアップ研修の具体的な内容等については、医療労務管理相談コーナーのアドバイザーを中心に検討する。

4． ホームページの修復について

県会ホームページの会員検察がサーバーへのサイバー攻撃により検索ができなくなったため、原状回復にかかる費用の支出について承認した。

5． 情報公開規則の一部改正について

会員名簿の公開等の情報公開規則の一部改正について、総会で議決した規則であるため、来年度総会に諮ることとし、議案書作成時にあらためて確認する。

6． 総会の開催の仕方について

セレモニー、総会等の開催の仕方について、パターンを提示し、継続審議とした。

７．　その他

(1) 印刷機、丁合機の入替えについて

県会の印刷機、丁合機の入替え（リース）について承認した。

(2) ＲＯＢＩＮＳ事業について

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運営する「サイバー法人台帳ＲＯＢＩＮＳ」事業について、連合会として支援することとした。「サイバー法人台帳ＲＯＢＩＮＳ」事業を活用しての「経営労務診断サービス」を本年11月を目途に先行開始し、地協から２会の先行実施となる。福島としては、他県会での実施状況を確認し、本格実施となってから行うこととした。

(3) ＮＰＯ法人ふくしま地域活動団体サポートセンター「専門家派遣事業」への協力について

ＮＰＯ法人ふくしま地域活動団体サポートセンターから県内のＮＰＯ法人、ボランティア団体等の非営利活動団体における労務管理等の支援として、社労士の派遣依頼があった場合、支部に推薦を依頼することで対応することとした。